

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第29期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,615,259	7,923,076	10,032,453
経常利益 (千円)	634,036	628,380	510,324
四半期(当期)純利益 (千円)	386,296	317,650	309,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,255	315,398	310,248
純資産額 (千円)	2,281,760	2,469,468	2,205,953
総資産額 (千円)	6,537,526	7,038,086	6,076,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.99	54.07	52.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.61	54.02	52.55
自己資本比率 (%)	34.9	35.1	36.3

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.55	55.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、実質賃金の減少等により消費者マインドは冷え込む等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに、「乳幼児から社会人までの教育・保育を基本とする教育企業」への発展を図るべく新規ブランドを立ち上げ、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,923,076千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は647,490千円（前年同期比2.0%増）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に計上していた保険解約返戻金の影響により経常利益は628,380千円（前年同期比0.9%減）、減損損失の発生、法人税等の負担により、四半期純利益は317,650千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数は25,539人（前年同月比0.2%増）となりました。部門別では、クラス指導部門9,878人（前年同月比4.2%減）、個別指導部門15,367人（同3.2%増）、その他の部門294人（同4.3%増）となりました。クラス指導形態の市場は全般的に厳しい状況にありますが、塾生募集策を強化したことで塾生数の減少は下げ止まる傾向にあり、カリキュラムを見直したことで1人当たり単価は上昇傾向にあります。個別指導部門では、一部のブランドでは塾生数が減少傾向にあるものの、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が塾生数、売上高ともに堅調に推移しております。

費用面においては、チラシ配布やDM発送を効率的に行い広告宣伝費を圧縮する等、費用削減を行うとともに、平成27年4月に事業を開始する知育型保育園「かいせい保育園」、認可小規模保育園「かいせいプチ保育園」の開園にむけた先行投資を行っております。

この結果、売上高は7,755,883千円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は957,002千円（前年同期比1.6%増）となりました。

(注) 今後の事業展開をふまえ、教育関連事業の部門別塾生数の区分を次のとおり変更しております。なお、上記に記載している塾生数は当該変更に基づき遡及して修正した数値であります。

	ブランド名称	
	旧	新
クラス指導部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開成教育セミナー</li> <li>・エール進学教室</li> <li>・京大セミナー</li> <li>・サンライトアカデミー</li> <li>・かいせい こどもスクール</li> <li>・英会話教室 I V Y</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開成教育セミナー</li> <li>・エール進学教室</li> <li>・京大セミナー</li> <li>・サンライトアカデミー</li> </ul>
個別指導部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別指導学院フリーステップ</li> <li>・ハイグレード個人指導ソフィア</li> <li>・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校</li> <li>・校内予備校フリーステップ</li> <li>・個別教育システム アイナック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別指導学院フリーステップ</li> <li>・ハイグレード個人指導ソフィア</li> <li>・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校</li> <li>・校内予備校フリーステップ</li> <li>・個別教育システム アイナック</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・かいせい こどもスクール</li> <li>・英会話教室 I V Y</li> </ul>

#### 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は39,772千円（前年同期比0.5%減）となり、不動産修繕等により費用が生じたため、セグメント利益（営業利益）は34,661千円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況が続くとともに、原材料価格の上昇等、店舗運営には厳しい環境が続いております。このような状況の下、集客の向上、採算の改善が見込めない1店舗を閉鎖いたしました。この結果、売上高は127,419千円（前年同期比1.3%減）となり、食材費、人件費等の店舗運用コストが増加したため、セグメント損失（営業損失）は20,177千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,369千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から1,004,223千円(44.9%)増加し、3,241,983千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ915,447千円、現金及び預金が同91,401千円増加し、商品が前連結会計年度に比べ16,174千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から42,495千円(1.1%)減少し、3,796,102千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ25,971千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から961,728千円(15.8%)増加し、7,038,086千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から652,305千円(26.2%)増加し、3,140,279千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ251,539千円、短期借入金が同171,664千円、未払法人税等が同72,389千円増加し、賞与引当金が前連結会計年度に比べ64,655千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から45,907千円(3.3%)増加し、1,428,338千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ55,254千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から698,213千円(18.0%)増加し、4,568,618千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から263,515千円(11.9%)増加し、2,469,468千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ262,767千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,876,000		235,108		175,108

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,875,300	58,753	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		58,753	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	953,046	1,044,448
営業未収入金	883,909	1,799,356
商品	57,434	41,260
貯蔵品	22,879	20,795
その他	350,873	367,366
貸倒引当金	30,382	31,243
<b>流動資産合計</b>	<b>2,237,759</b>	<b>3,241,983</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,371,004	2,452,059
減価償却累計額	917,274	1,024,301
建物及び構築物（純額）	1,453,729	1,427,757
土地	923,058	923,058
その他	512,708	565,583
減価償却累計額	324,324	374,753
その他（純額）	188,383	190,829
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,565,171</b>	<b>2,541,645</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	43,513	35,071
その他	92,353	71,192
<b>無形固定資産合計</b>	<b>135,866</b>	<b>106,264</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	813,986	829,645
その他	323,572	318,547
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,137,559</b>	<b>1,148,192</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,838,598</b>	<b>3,796,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,076,357</b>	<b>7,038,086</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,889	110,470
短期借入金	453,336	625,000
1年内返済予定の長期借入金	351,621	361,838
未払法人税等	118,903	191,292
賞与引当金	94,368	29,713
前受金	612,558	864,098
その他	719,296	957,866
流動負債合計	2,487,974	3,140,279
固定負債		
長期借入金	1,016,321	1,071,575
役員退職慰労引当金	19,702	25,466
退職給付に係る負債	12,195	11,739
資産除去債務	269,227	270,925
その他	64,984	48,631
固定負債合計	1,382,430	1,428,338
負債合計	3,870,404	4,568,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,608	235,108
資本剰余金	173,608	175,108
利益剰余金	1,797,042	2,059,809
自己株式	52	52
株主資本合計	2,204,206	2,469,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	505
その他の包括利益累計額合計	1,746	505
純資産合計	2,205,953	2,469,468
負債純資産合計	6,076,357	7,038,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,615,259	7,923,076
売上原価	5,818,144	6,171,364
売上総利益	1,797,115	1,751,712
販売費及び一般管理費	1,162,184	1,104,221
営業利益	634,931	647,490
営業外収益		
受取利息	1,336	1,182
受取配当金	199	342
投資有価証券売却益	-	2,547
保険解約返戻金	14,416	-
その他	5,902	3,227
営業外収益合計	21,855	7,300
営業外費用		
支払利息	21,083	19,335
固定資産除却損	811	5,948
その他	854	1,126
営業外費用合計	22,750	26,411
経常利益	634,036	628,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,999	-
特別利益合計	10,999	-
特別損失		
会員権売却損	10,685	-
投資有価証券評価損	-	2,999
減損損失	5,199	38,708
特別損失合計	15,884	41,708
税金等調整前四半期純利益	629,151	586,671
法人税、住民税及び事業税	172,398	299,217
法人税等調整額	70,455	30,195
法人税等合計	242,854	269,021
四半期純利益	386,296	317,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	386,296	317,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	2,252
その他の包括利益合計	959	2,252
四半期包括利益	387,255	315,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,255	315,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額	910,000千円	900,000千円
借入実行残高	453,336 "	625,000 "
差引額	456,664千円	275,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	196,640千円	210,129千円
のれんの償却額	8,321 "	8,441 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,423	4.35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	26,940	4.60	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,973	4.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	27,909	4.75	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,446,243	39,969	129,047	7,615,259		7,615,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,763		20,763	20,763	
計	7,446,243	60,732	129,047	7,636,023	20,763	7,615,259
セグメント利益又は 損失( )	942,110	38,680	5,369	975,420	340,489	634,931

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 340,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 340,489千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,755,883	39,772	127,419	7,923,076		7,923,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高		22,179		22,179	22,179	
計	7,755,883	61,952	127,419	7,945,256	22,179	7,923,076
セグメント利益又は 損失( )	957,002	34,661	20,177	971,486	323,995	647,490

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 323,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,995千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメント及び「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「教育関連事業」セグメント30,838千円、「飲食事業」セグメント7,869千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円99銭	54円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,296	317,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,296	317,650
普通株式の期中平均株式数(株)	5,853,750	5,874,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円61銭	54円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	34,036	5,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 27,909千円
- (2) 1株当たりの金額 4円75銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。